

学校法人 尚美学園 尚美ミュージックカレッジ専門学校

2023年度 学校関係者評価委員会議事録

1. 開催日時 2023年 5月13日 (土) 13:00～15:30

2. 開催場所 尚美ミュージックカレッジ専門学校本館 3階 法人本部室

3. 出席者

(1) 学校関係者評価委員

佐藤 日呂志	本学卒業生 (元船橋市立坪井中学校長)
松原 裕子	本学卒業生 (楽器店レスナー)
宮下 彬	本学卒業生 (元千葉市立高洲第一中学校長)
筒井 有記子	本学在学生保証人代表、尚美ミュージックカレッジ後援会理事
加藤 貴志	本学在学生保証人代表、尚美ミュージックカレッジ後援会理事

(2) 学校 (学校関係者評価委員会事務局)

近藤 剛志	本学 学務・学生支援部 部長
有泉 智志	本学 事務長 (議事録作成担当)

4. 委員会概要

- | | |
|--------------------|--------|
| (1) 資料確認、学校出席者紹介 | 委員会事務局 |
| (2) 学校長挨拶 (文書配付) | 委員会事務局 |
| (3) 学校関係者評価委員会議長選出 | 委員会事務局 |
| (4) 議事進行 | 議長 |

①学校事務局より自己評価結果報告

②自己評価結果についての審議・質疑応答、意見交換、まとめ

5. 議 事

(1) 資料確認、学校出席者紹介

学校関係者評価委員会事務局担当（以下、事務局）より委員会開催に先立ち、学校からの出席者2名を出席委員に紹介し、続いて本日配付資料を確認した。なお、本日配付資料のうち「2022年度自己評価報告書」と「チェックシート」は、4月15日付で開催案内を事務局より送付した際にも同封し、限られた時間の中で十分な議論、意見交換ができるよう配慮したことが確認された。

資料として配付した「2022年度自己評価報告書」の評価項目と書式について事務局より次の通り説明を行った。

本委員会に資料として提出した自己評価報告書は、文部科学省生涯学習政策局が2013年に公開した「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠するものである。

本学では、自己評価が義務化される前の2005年より自己評価に取り組み、2010年度からは、私立専門学校等評価研究機構（以下機構）が策定した評価基準書を元に評価を行い、報告書をまとめていた。以降、機構の項目、書式による評価を続けていたが、機構の評価は、記述項目が多く、評価の作業の負担が大きかったことに加え、本学の運営実態にそぐわない内容も多く含まれることが学内の自己評価委員からも指摘されていた。そこで、2013年から「専修学校における学校評価ガイドライン」についても並行して研究を続けることとし、2017年度の自己評価からは、この「ガイドライン」に準拠した評価項目、書式に変更している。なお、2023年度の自己評価もこの「ガイドライン」に準拠した自己評価を行う予定である。

続いて、委員会開催後の予定について事務局より次の通り説明を行った。

本委員会で承認された自己評価報告に対する評価、運営改善に向けた助言等の議論は、事務局から学校長に報告のうえ議事録の形式にまとめ、本学公式ウェブサイトの情報公開ページ <https://www.shobi.ac.jp/about/info/> で公開する。

また、委員会の指摘事項、要検討事項、各委員の意見については、学校長の指示の下、時間をおかず対応し、学校運営、教育運営の改善に繋げる旨確認した。

(2) 学校長挨拶（文書配付）

事務局より以下の内容の文書を学校長挨拶として各委員に配付した。

この度はお忙しい中学校関係者評価をお引き受けいただきありがとうございます。

学校関係者評価は、現在の「高等教育の修学支援新制度（無償化）」の機関要件で、国が教育と学校運営の質を保つことを目的として行う会議となります。評価のベースとなっています「自己点検・自己評価」は、現在は文部科学省の策定するガイドラインに準拠するフォーマットにて行っていますが、本学では独自の取り組みとして15年以上前より厳しい点検項目を設定して全教職員参加で行っていました。また、同じ頃より在学生全員から教育の点検ができる評価の機会を全ての授業で行う「授業アンケート」として10月に行い、速やかに教育にフィードバックするよう運営し、近年では卒業年次生の3月に、100以上の項目で教育と学生生活を点検する卒業時アンケートの機会を持つなど、教育や学校の可視化と数値化をすすめ自ら運営の質を高める取り組みをしています。

小回りが利く中規模な学校ではありますが、入口と出口の変化はここ数年特に目まぐるしく、いかに教育運営に資する情報と適時接することができるかを現在の課題としており、この学校関係者評価もダイレクトにお話しを伺える機会として、また教育運営の状況をご理解頂く実になる会議として運営できることを期待しています。

過去の学校関係者評価でも課題になった、情報発信力や学校の可視化は、この点検項目にはありませんが、学内外で本学の活動内容の発信を様々に行うようになった経緯にもなっています。ご家庭への情報発信についても今年度より希望するご家族からの連絡先を伺い、学科・クラス単位での情報発信と、学生経由での一斉送信の方法で発信するなどの準備をすすめており、全学あげて学生を見守りまた応援できるようにと務めているところです。

コロナ2019の市井の緩和傾向は、実学ベースの本学の教育活動にどのような影響があるかわからず様子見の状況ではありますが、学校が安全に教育を行える場所、教育を中断しない運営をすること、これらを厳にして今年度も教育にあたってまいります。

引き続きのご理解とご協力をお願いし挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしく願いいたします。

学校長 山本 正壽

(3) 学校関係者評価委員会議長選出

事務局より出席の委員の5名の紹介を行った。続いて、当委員会の議長を事務局担当より推薦する旨提案し全会承認され、改めて事務局担当から佐藤日呂志委員を委員会議長に推薦しこちらも全会承認され、当委員会の議長を佐藤日呂志委員と決定した。

(4) 委員会開始・議事進行

①事務局より自己評価結果報告

佐藤日呂志議長より、2022年度自己評価報告書について、関連事項を含め、全ての項目を説明報告するよう指示があった。資料「2022年度 自己点検・自己評価の報告」に基づき、事務局から以下の通り報告した。

- ・2022年度自己評価報告書の評価対象年度は2022年である。
- ・2022年度自己評価報告書原案は、本学の2022年度自己点検・自己評価委員会の委員6名とオブザーバ4名で分担して作成した。点検・評価は基準1から11までの大項目毎に担当を割り当て実施した。それぞれの基準項目の主担当は、委員長の有泉を除いた5名の委員から選任、副担当は、当該項目を担当していない委員とオブザーバを加え複数名設定した。
- ・2022年10月6日に委員会を開催し、各項目の正副担当が点検・評価を開始した。正副の担当それぞれが点検・評価し、その結果を持ち寄り、議論したうえで主担当がまとめることとした。2023年1月16日に基準項目毎の点検・評価結果とその点検・評価に関わる意見をまとめたメモが主担当から委員長に報告された。その後、委員長によりとりまとめの作業が行われた。取りまとめた報告書原案について、学内での調整・確認を進め、委員・オブザーバへの原案確認を2023年3月7日にメール送付で実施した。3月14日、委員・オブザーバから寄せられた修正、追加意見をまとめ整理した上で3月15日に学校長に提出、最終案とした。3月17日開催の専門学校経営会議で報告書として最終承認された。

続いて、基準項目別に事務局より報告を行った。報告内容と委員会での審議等の状況は次項に記載する。

②自己評価結果についての審議・質疑応答、意見交換、まとめ

基準1 教育理念・目的・育成人材像

・建学の精神「智と愛」のもと3つの特色ある教育ポリシー「パーソナル教育」「実践教育」「コラボレーション教育」を掲げ教育運営を行っている。

この「3つの教育ポリシー」推進のための具体的な取り組みである6つの「教育推進目標」を定め運営している。時代のニーズを機敏に教育に取り入れることを専門学校の強みと認識しそのための不断の研究を行っているとして、自己評価報告書では本基準項目を評価点4（適切）とした。

・本項目の議論の中で委員より、学校の理念・目的・育成人材像等について、学生本人への浸透が十分かどうか、再度確認すべきなのではないか、学校の理念・目的・育成人材像に見合った目的意識を持っていない学生がまだまだ多く見られるのではないかと指摘があった。

・指摘のあった点についての対応を学校で進めることを前提に、本基準項目について自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

基準2 学校運営

・運営方針、事業計画が明確に定められ、そのための組織、人事制度の整備も行われている。寄附行為、設置基準、学則他の規程に基づき適切に運営されている。学校公式ウェブサイトでは学校運営に関わる事業計画などを公表し、年度当初より計画的に学校運営を行っている。自己評価報告書では、情報システム化による業務の効率化に課題があるとし、評価点3（ほぼ適切）とした以外は、いずれの小項目も評価点4とした。

・委員会では、自己評価報告書で示された課題、問題意識に同意できるとされ、本基準項目について自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

基準3 教育活動

- ・教育理念はブレなく明確で、教育推進目標は具体的に示されている。アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの改めでの明確化明示化やギガスクール構想にも対応を試みている。自己評価報告書では、本基準項目での目標設定については評価点4、教育方法・評価等、成績評価・単位認定等については、旧来通りの取り組みも指摘されたが、現状では問題ないとしそれぞれの評価点4とした。資格取得については評価点3、教員・教員組織については、優秀・著名な演奏家や、実績のある業界人が必ずしも優れた教育者ではないことが弱点となる構造を抱えており、評価点3とした
- ・委員会では、自己評価報告書で示された課題、問題意識に同意できるとされ、本基準項目について、自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

基準4 学修成果

- ・自己評価報告書では、資格取得に向けての指導体制がまだ発展途上であること、卒業生の状況把握とサポートについて改善の余地ありとしてそれぞれ評価点3とした。就職率向上への取り組みは評価点4とした。
- ・委員から「手厚いフォローが必要な卒業生が多いのではないか」といった指摘があった。卒業生の現状をリアルタイムで把握するのは困難を伴うが、多少の試行錯誤があっても、同窓会などと協力して卒業生のためのプログラムを開発、実施していくことが必要で、この点は大いに改善すべきといった指摘があった。
- ・指摘のあった内容について検討を進めることを前提に、本基準項目について自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

基準5 学生支援

- ・コロナ禍等の外的要因への対応は十分だったとは言い切れず、また、ご家族保証人との連携にも課題を残した。卒業生については、就職ではなく専門活動を希望する学生への支援が不足していること、社会人教育への取り組みにも課題があることを自己評価報告で指摘した。3つの小項目について評価点4、残り3つの項目を

評価点3とした。

・委員会では、自己評価報告書で示された課題、問題意識に同意できるとされ、本基準項目について自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

基準6 教育環境

・教育のICT化に対応するべくWi-Fi環境整備は進めているが、教育環境全体では、対外的、部分的な改善以外は認められず自己評価報告書では評価点3とした。学外実習、インターンシップの指導の取り組みは成果を上げてきており、また、防災・安全管理については全学的な取り組みを進めており、自己評価報告書ではいずれも評価点4とした

・本基準項目について自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

基準7 学生の募集と受入れ

・学生募集は、本学の標榜する教育を前面に出した募集を行うために、対面を主とした説明を行う機会を持つことに重点を置き、高校で行われる進路説明に関する会への説明員の参加と、本学で行われるオープンキャンパスを主として行い、動員のため情報ウェブサイトや媒体紙を利用している。

・結果としての入学生数には年度で当然ばらつきはあるが、学校の歴史、規模、特性、所在地等を最大限に活かした適正な募集活動を指向し、高校までの教育動向を含む教育市場の状況を探りつつ不断の改善を図っている。

・教育の成果を正確に伝えること、適正な学生募集活動、学納金設定の妥当性の3つの小項目についてすべて適切とし、評価点4とした。

・本基準項目について自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

基準8 財務

・総体としては安定した運営ができていますが、入学者の増減に大きく影響される財務基盤は評価点3、予算・収支計画、監査、財務情報の公開については、いずれも適切

であり評価点4とした。

・本基準項目について自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

基準9 法令等の遵守

・本学の設立、運営に関係する法令等は当然に遵守され、適正な運営がなされている。個人情報の保護、自己評価についても適切に対応している。学校運営上の法令遵守、個人情報保護については評価点4、学校評価については、更に改善が可能として評価点3とした。

・本基準項目について自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

基準10 社会貢献・地域貢献

・社会貢献・地域貢献については、学校、学生の特性を活かした活動ができているとして評価点4とした。ボランティア活動については、本学で専門教育を受ける学生に相応しい、全学的に推進できる内容について開発途上であるとして評価点3とした。

・本基準項目について自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

基準11 国際交流

・国際交流は自己評価報告書では評価点3とした。留学生の受け入れ、在籍管理については、日本語能力の確認や、学科の教育内容と本人の適性、修学希望分野とのマッチングなど十分な対応ができているが、留学生の受け入れは、留学ビザの新規発給状況などの外部要因に影響を受けるため、しっかりとした戦略が立てられない現状である。

・本基準項目について自己評価報告書に記載された内容は適切であると委員全員一致で認められた。

以上